

(趣旨)

第1条 健康増進法（平成14年法律第103号。以下「法」という。）の施行については、健康増進法施行令（平成14年政令第361号）及び健康増進法施行規則（平成15年厚生労働省令第86号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

(国民健康・栄養調査の実施)

第2条 国民健康・栄養調査は、保健所長を班長とし、国民健康・栄養調査員で構成する国民健康・栄養調査班を編成して行う。

2 省令第1条第2項に規定する身体状況の調査にあつては医師である国民健康・栄養調査員を責任者とし、同条第3項及び第4項に規定する栄養摂取状況の調査及び生活習慣の調査にあつては管理栄養士である国民健康・栄養調査員を責任者とする。

3 前項の責任者は、班長の指揮監督を受けて、国民健康・栄養調査員を統括して前項の調査を行うものとする。

(国民健康・栄養調査員の服務)

第3条 国民健康・栄養調査員は、調査により知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(国民健康・栄養調査の調査世帯の指定)

第4条 市長は、法第11条第1項の規定により国民健康・栄養調査の対象となる世帯を指定したときは、国民健康・栄養調査世帯指定通知書（第1号様式）により当該世帯の世帯主に通知しなければならない。

(特定給食施設の届出)

第5条 法第20条第1項の規定による届出は、特定給食施設開始届（第2号様式）により保健所長に行うものとする。

2 法第20条第2項前段の規定による変更の届出は、特定給食施設変更届（第3号様式）により保健所長に行うものとする。

3 法第20条第2項後段の規定による休止又は廃止の届出は、特定給食施設休止（廃止）届（第4号様式）により保健所長に行うものとする。

（特定給食施設の指定等）

第6条 市長は、特定給食施設について法第21条第1項の規定により特別の栄養管理が必要なものとして指定したときは、指定通知書（第5号様式）により当該特定給食施設の設置者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により指定した特定給食施設が省令第7条各号に定める要件に該当しなくなつたと認めるときは、その指定を取り消すものとする。

3 市長は、前項の規定により指定を取り消したときは、指定取消通知書（第6号様式）により当該特定給食施設の設置者に通知するものとする。

（特定給食施設栄養管理報告書）

第7条 特定給食施設の管理者は、毎年、11月に実施した給食について特定給食施設栄養管理報告書（第7号様式）を作成し、翌月15日までに保健所長に提出しなければならない。

（栄養指導票の交付）

第8条 保健所長は、法第22条の規定により特定給食施設の設置者に対して指導を行ったときは、特定給食施設栄養指導票（第8号様式）を作成し、当該特定給食施設の設置者に交付するものとする。

（小規模給食施設栄養管理報告書）

第9条 保健所長は、毎年、特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する施設（特定給食施設を除く。以下「小規模給食施設」という。）の管理者に対し、11月に実施した給食について小規模給食施設栄養管理報告書（第

9号様式)を作成し、翌月15日までに提出するよう求めるものとする。

(小規模給食施設の設置者に対する指導及び助言)

第10条 保健所長は、特に必要があると認めるときは、小規模給食施設の設置者に対し、必要な指導及び助言を行うことができる。

(書類の経由)

第11条 法第26条第2項の規定により市長を経由し厚生労働大臣に提出する申請書は、保健所長を経由するものとする。

(委任)

第12条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、健康福祉局長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成15年5月1日から施行する。

(川崎市栄養改善法施行細則の廃止)

2 川崎市栄養改善法施行細則(平成2年川崎市規則第31号)は、廃止する。

(経過措置)

3 この規則の施行日前に行われた手続その他の行為で、現に効力を有するものは、この規則の相当規定により行われたものとみなす。

附 則(平成20年9月30日規則第104号)

(施行期日)

この規則は、平成20年12月1日から施行する。

附 則(平成21年9月1日規則第64号)

(施行期日)

この規則は、平成21年9月1日から施行する。

附 則（平成 28 年 3 月 31 日規則第 29 号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則（第 1 条を除く。）による改正前の規則の規定により調製した帳票で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。